

編集後記

本年も残りわずかとなりました。台湾では、明年1月23日が正月（「春節」）であり、また、1月14日には、総統と立法委員のダブル選挙があることから、まだまだ年末という雰囲気にはほど遠い感じですが。

先日、台湾に出張し、台湾の学術関係者と台湾における日本研究をどのように進めるかといったことにつき意見交換を行いました。台湾における日本研究促進の意義は、日本の政治や経済或いは日本を取り巻く国際社会の状況を真に理解している人材を育成し、将来の強固な日台関係を築くことにあります。

台湾において、いわゆる「日本語世代」（日本統治時代に日本語を母国語として学んだ世代）が徐々に少なくなる中で、戦後、日本に対する情報が十分伝達されない時代があり、台湾における真に日本を理解する方の声がだんだん小さくなっていることに、懸念を示す方が多くいらっしゃいます。一方、若年層を中心に日本への関心は極めて高く、例えば日本語能力試験の受験者数は中国、韓国につき第3位ですし、一般的に観光旅行の希望先で多くは日本を第1位で挙げています。

このような中、多くの学術関係者が指摘するのは、日本で博士号を取得し台湾に戻ってもなかなか適当な就職先がなく、専門分野でないポストで十分にその能力を発揮できないような場合が多いという点です。我々は、台湾の大学に日本研究センターを設立したり、大学の既存の学部で日本研究に関連したプログラムを作って頂くことができれば、日本から戻った方の就職先が増えるのみならず、台湾の大学で日本研究者の育成にもつながる、更には台湾社会に多くの「知日派」を輩出することができ台湾社会全体の対日理解促進に役立つといった循環が生まれると考え、関係者の方への働きかけを行いました。しかし、これは簡単ではなく、日本研究センターやプログラムといった器を作っても、限られた予算や定員の枠の中では、他の既存の分野の教授や学生を削って、配分しなければならず、当然ながら削られる方からの抵抗もありうまく回らないといった点が指摘されました。最終的には大学側で日本研究を他の分野を削っても推し進めるといった決断を行う必要があります。我々としては、各大学関係者に日本研究の重要性を訴えていく他はないのですが、今後、日系企業や日本と取引のある台湾企業が、関係の大学に日本に関する研究の委託を行う等して頂けば、大学側に日本研究に関するインセンティブを与えることができるのではないかと期待しております。

最後に、本年「交流」を支えて頂いた読者の方々及び執筆頂いた関係者に感謝申し上げますとともに、明年が将来に希望を持てるようなすばらしい年となることを祈念いたします。

（総務部長 亀井 啓次）